

平成19年度一般会計 款別歳出決算一覧表

| 款 別 | 19年度支出済額 | | 18年度支出済額 | | 対前年度比 |
|---------------|----------------|---------|----------------|---------|--------|
| | 金 額 | 構成比率 | 金 額 | 構成比率 | |
| 1 議 会 費 | 170,459,833 | 1.0% | 187,371,706 | 1.2% | 91.0% |
| 2 総 務 費 | 1,794,684,189 | 11.0% | 1,819,943,771 | 11.9% | 98.6% |
| 3 民 生 費 | 3,076,438,435 | 18.9% | 2,945,748,511 | 19.2% | 104.4% |
| 4 衛 生 費 | 2,780,245,224 | 17.1% | 2,056,289,734 | 13.4% | 135.2% |
| 5 労 働 費 | 173,184,195 | 1.1% | 173,297,927 | 1.1% | 99.9% |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 1,316,260,327 | 8.1% | 1,526,654,434 | 10.0% | 86.2% |
| 7 商 工 費 | 803,186,475 | 4.9% | 973,744,159 | 6.3% | 82.5% |
| 8 土 木 費 | 1,455,193,602 | 9.0% | 1,705,821,694 | 11.1% | 85.3% |
| 9 消 防 費 | 542,636,000 | 3.3% | 539,955,000 | 3.5% | 100.5% |
| 10 教 育 費 | 2,215,024,917 | 13.6% | 1,611,701,401 | 10.5% | 137.4% |
| 11 公 債 費 | 1,924,511,487 | 11.8% | 1,745,674,636 | 11.4% | 110.2% |
| 12 予 備 費 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | — |
| ※ 災害復旧費 | 0 | 0.0% | 49,681,668 | 0.3% | 皆 減 |
| 合 計 | 16,251,824,684 | 100.00% | 15,335,884,641 | 100.00% | 106.0% |

※災害復旧費は18年度のみ計上

平成19年度 小浜市歳入歳出 決算の概要

9月定例会において市長から提出された12件の平成19年度小浜市各会計決算については、9名の委員による特別委員会を設置し、慎重な審査の結果、委員会、本会議とも全議案認定いたしました。決算議案については、通常、9月定例会閉会後、12月定例会までの間に特別委員会を開催し審査しておりましたが、今年度から決算特別委員会での指摘事項や意見等を次年度予算に反映させるため、9月定例会の会期中に終えることになりました。認定された決算の概要は次のとおりです。

財政の分析

| 年 度 | 財政力指 数 | 経 常 収 支 比 率 | | 実質公債費比 率 | 公債費比率 | 起 債 制 限 比 率 | |
|---------|--------|-------------|-------|----------|-------|-------------|------|
| | | うち人件費 | うち公債費 | | | | |
| 平成19年度 | 0.486 | 99.1 | 28.7 | 20.7 | 13.3 | 14.0 | 11.7 |
| 平成18年度 | 0.476 | 97.5 | 30.0 | 20.2 | 17.9 | 14.1 | 13.6 |
| 平成17年度 | 0.467 | 94.5 | 30.1 | 20.0 | 17.4 | 14.3 | 13.7 |
| 平成16年度 | 0.459 | 98.9 | 30.7 | 25.4 | — | 20.6 | 13.4 |
| 平成15年度 | 0.455 | 89.7 | 29.8 | 20.9 | — | 16.0 | 11.0 |
| 全 国 平 均 | 0.450 | 93.7 | | | 17.4 | | 12.5 |

○公共施設の用地賃借料の変更契約について
市の財政事情により地主様からの用地売却の申し出を受け入れることができず、賃借再契約を締結したことは理解できるが、今後、公共用地の確保には、財政計画を立て、契約単価等についても社会通念に合致した対応をされたい。

○市営住宅使用料の滞納対策について
市営住宅家賃滞納整理要項に基づき悪質な滞納者に対しても、毅然とした態度で法的な措置をとるなど、公平公正を保つていただきたい。

○認定議案の審査において委員からあつた意見の一部
○市財政全般について
経常収支比率が99.1%と厳しい状況であるが、職員の削減のみが強化されることや非正規職員の割合が高くなるなど、今後の市政運営に支障を来すことにもつながることのないように取り組んでいただきたい。

○認定議案に対する委員から
○歳入歳出決算について
小浜市民一人当たりの医療費は県内で一番安く、国民健康保険税は県内で一番高くなっていることについて、本市の国民健康保険事業がこのようになる要因を分析し、健全な保険事業の推進に努められたい。

○

| 《決算特別委員会メンバー》 | | |
|---------------|---------|---------|
| 委 員 長 | 垣 本 正 直 | 井 上 邦 万 |
| 副 委 員 長 | 松 崎 圭 一 | 登 惠 之 |
| 委 員 委 員 | 能 登 雅 | 下 藤 善 |
| | 下 藤 尚 | 田 宇 藏 |
| | 三 宮 崎 治 | 三 井 宇 藏 |
| | 宮 崎 清 | 小 堂 德 |

○認定議案に対する委員から
○歳入歳出決算について
小浜市民一人当たりの医療費は県内で一番安く、国民健康保険税は県内で一番高くなっていることについて、本市の国民健康保険事業がこのようになる要因を分析し、健全な保険事業の推進に努められたい。
・ 一人暮らし老人対象の緊急通報装置の基本料金負担の有料化
・ インフルエンザ予防接種等の個人負担増
・ 小浜城天守閣や三井家御殿の復元に対する支出
・ 河内川ダムに対する支出

対策委員会の行政視察報告

このたび、議会内に設置されている地域活性化対策委員会ならびに行財政問題対策委員会が先進地の行政視察を行いました。

視察の内容等は次のとおりです。

〈長野市〉

長野市の中心市街地において、破綻した商業棟を再生した例を視察し、小浜市の喫緊の課題であるつばき回廊商業棟問題と中心市街地の活性化に向けた取り組みを調査した。

◎地域活性化対策委員会
とき 10月15日～16日
ところ 長野県白馬村
長野県長野市



白馬村観光局で働く職員

本市が設置を目指している観光局構想の実現に向け、実際に運営している白馬村観光局の運営状況など実態を視察した。

〈高浜市〉

人口あたりの職員数が全国少ない高浜市において、数ある市役所業務の中で窓口業務や給食調理業務など、民間業務を行っている高浜市総合

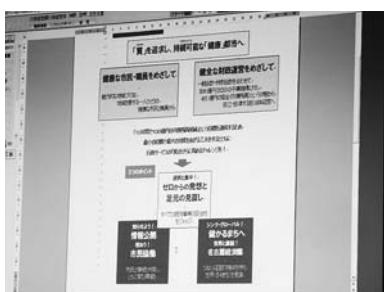
◎行財政問題対策委員会
とき 10月16日～17日
ところ 愛知県高浜市
岐阜県美濃加茂市



再生した「もんぜんぶら座」

（美濃加茂市）
生産品質管理の規格でもあるISO9001の認証を取り得し、規格に基づいた業務管理や数々の業務改善を行い、効率的かつ市民満足度の高い行政サービスを提供している美濃加茂市の現状と今後の方

向性について調査した。



市長の方針を全職員が共有

サービス株式会社について調べた。



高浜市人事グループより説明

つばき回廊に関する調査費を可決

市長から9月定例会最終日において、本市の喫緊の課題となっているつばき回廊商業棟の解体等にかかる調査費の補正予算案が提出されました。同問題については、現在、

本年12月24日に開かれる予定の同商業棟にかかる債権者会議が控えており、取得の有無について本市の判断を迫られている状態となっています。

本年12月24日に開かれる予定の同商業棟にかかる債権者会議が控えており、取得の有無について本市の判断を迫られている状態となっています。

今回の調査費は、これらの諸条件を考慮しながら解決させるための選択肢の一つとさ

れる同商業棟の解体、更地化などに必要な経費をパトーンごとに精査するためのもので、



今后、市ではこの調査結果をもとに、民間企業も含め詳細にわたり比較検討を行い、結果次第では同商業棟からの撤退も視野に入れながら、市として最良の判断を選択することとなります。

9月定例会最終日に補正予算が追加上程されたもので、議会もその方針に同意したもの

です。

折からの厳しい財政状況に加え、市民からは民間企業の倒産を懸念する声に対応する税金で救済することに対する不公平感を指摘する声もあるなど、市の財政出動が極めて困難な状態であります。

9月定例会で可決した意見書

9月定例会では、5件の意見書を可決いたしました。それぞれの意見書の概要は次のとおりです。

○地方消費者行政の抜本的拡充に必要な制度の整備および財政措置を政府等に求める意見書

実現する税源移譲、地方交付税機能の強化により地方財源の充実強化をはかること

1. 消費者の苦情相談が、地方自治体の消費生活相談窓口で適切に助言・あつせん等により解決されるよう、消費者生活センターの権限を法的に位置づけるとともに、消費者被害情報の集約体制を強化し、国と地方のネットワークを構築すること等、必要な法制度の整備をすること

2. 地方消費者行政の体制・人員・予算を抜本的に拡充強化するための財政措置をとること

3. 長期入居者のうち、高齢などの困難な事情を抱え転居先が決まらない入居者の退去に関しては、明け渡しを一定期間猶予するなどの配

等の意見を十分に踏まえて策定・実施するようはかること

慮を講じること

○特に救命救急センターが担う救急医療は、公立病院が中心的な役割を果たす不採算医療の最たるものであるため、最良の医療を提供し続ける体制が維持できるよう、救急医療に対する運営経費にかかる必要な財政措置を行うこと

3. 特に救命救急センターが担う救急医療は、公立病院が中心的な役割を果たす不採算医療の最たるものであるため、最良の医療を提供し続ける体制が維持できるよう、救急医療に対する運営経費にかかる必要な財政措置を行うこと

○拉致問題および特定失踪者問題に関する意見書

1. 毅然とした外交姿勢を示し、拉致問題の進展がない状況において、経済制裁を緩和しないこと

2. 拉致の疑いが濃厚な特定失踪者について政府認定する

3. 未解決の拉致被害者および特定失踪者について一日も早く真相究明を図ること

○雇用促進住宅の廃止に伴う退去困難者への支援に関する意見書

1. 現在、雇用促進住宅へ入居されている方々に対する相談体制の早期整備ならびに民間を含めた転居先情報提供機会の充実を行うこと



2. 定期借家契約の場合、早期に契約が切れるケースもあることから、猶予期間を確保できることから、早急に入居者説明会を行うこと

○地域医療を守る意見書

1. 地域医療を担う医師・看護師不足等、崩壊の危機に直面している地域医療を守るために支援体制を強化し、十分な医療財源の確保をはかること

2. 「公立病院改革プラン」の策定に当たっては、地域住民が安心して身近で継続的に医療サービスを受けられるよう、また地域医療の後退を招くことの無いよう、医療機能の維持・強化を前提に、医

○地方財政の充実・強化を求める意見書

1. 地域の公共サービス水準の確保と地方分権推進にむけて、国・地方の税収配分5:5を

編集後記

9月定例会中に19年度各会計の認定がされました。が、「存じの通り財政運営は非常に厳しい状況で、財政指標でみると、経常収支比率が99%を超えていました。これは、家庭に置き換えれば10万円の給料のうち千円を残してローブや電気代、食費に消えている」という状況です。

市の貯金も底が見えている危機的財政の中、これから行政を運営していくため、市が一体となって大きな壁を乗り越える必要があります。役所のスリム化は当然ですが既存事業においても大幅見直しや廃止など「大ナタ」を振るわなくてはいけない場面があるかもしれません。メリハリをつけた行政運営が求められています。

◆ご意見・ご要望をお寄せ下さい。

皆様の市議会に対するご意見・ご質問・ご要望等を市議会事務局宛てのメールでお受けすることができます。メールアドレスは下記のとおりです。gikai-jimu@ht.city.obama.fukui.jp

◆ホームページで会議録を掲載。

小浜市のホームページで、平成13年9月定例会からの会議録をご覧になれます。URLは<http://www.city.obama.fukui.jp>メニューの「議事録・会議録」ボタンから。

◆広報委員会
委員長 藤田 善平
副委員長 小堂 清之
委員 井上 万治郎
三木 能登
恵子 石野 保

ケータイで議会情報をGet!!

携帯電話からアクセスできる議会ホームページを立ち上げました。(サイトへは右下のQRコードから)

現在のコンテンツは、

- ・次回定例会日程
- ・直近の一般質問発言通告一覧
- ・議会傍聴などのご案内

などです。載せてほしいという情報がありましたらお気軽にご意見をお寄せください。

ご意見メールは…gikai-jimu@ht.city.obama.fukui.jp